7．たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法

8．国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

⑴　国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による賃貸取引の機会費用

近隣の地代、国の法律等に定められた使用料等を参考に計上している。

⑵　政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

日本相互証券株式会社が公開する平成24年３月30日の新発10年国債の最終出来値から0.985％で計算している。

9．リース取引の会計処理

リース料総額が、300万円以上のファイナンスリース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

10．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式による。

（重要な債務負担行為）　（単位：円）

契　約　件　名	契約金額	翌年度以降の支払予定金額
キャンパス情報ネットワークシステム保守	168,840,000	168,840,000
小金井団地科学博物館本館改修工事	171,045,000	102,627,000
アンモニア・水系吸収冷凍サイクルに基づく溶液輸送型熱輸送試験装置一式	69,825,000	69,825,000
小金井団地科学博物館本館改修機械設備工事	72,954,000	43,772,400
小金井団地科学博物館本館改修電気設備工事	34,650,000	20,790,000
小金井団地科学博物館本館改修エレベータ工事	14,595,000	14,595,000
府中幸町団地50周年記念会館新営工事	29,925,000	11,970,000

（金融商品の時価等の注記）

1．金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債、政府保証債及び文部科学大臣の指定する有価証券に限定し、資金調達については民間金融機関からの借入れを行っている。

資金運用に当たっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、公債及び文部科学大臣の指定する有価証券として特別の法律により法人の発行する債券のみを保有しており、株式等は保有していない。

長期借入金の使途は、農学部附属動物医療センター及び学生寄宿舎の改修事業資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施している。

2．金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

（単位：円）

	貸借対照表計上額（＊１）	時価（＊１）	差額（＊１）
⑴　投資有価証券及び有価証券			
満期保有目的の債券	1,100,080,488	1,109,406,600	9,326,112
⑵　現金及び預金	3,217,003,041	3,217,003,041	—
⑶　未収学生納付金収入	47,672,100		
徴収不能引当金（＊２）	△　1,278,481		
	46,393,619	46,393,619	—
⑷　未収入金	153,803,734	153,803,734	—
⑸　借入金	(633,304,000)	(635,446,801)	(2,142,801)
⑹　リース債務	(462,264,536)	(468,054,885)	(5,790,349)
⑺　未払金	(1,909,033,836)	(1,909,033,836)	—

（＊１）　負債に計上されているものについては、(　) で示している。

（＊２）　未収学生納付金収入に過去３年の徴収不能実績率により計上している徴収不能引当金を控除している。

㈫　金融商品の時価の算定方法

⑴　投資有価証券及び有価証券

これらの時価について、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。

⑵　現金及び預金及び⑶　未収学生納付金収入並びに⑷　未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。なお、未収学生納付金収入のうち未収授業料債権については、過去３年の徴収不能実績率による徴収不能見込額により、時価を算定している。

⑸　借入金及び⑹　リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入れ又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定している。

⑺　未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

（資産除去債務）

1．資産除去債務の概要

当法人所有の建物における石綿障害予防規則等の規定に基づくアスベスト除去義務や研究機器等におけるフロン回収・破壊法に基づくフロンガス除去義務等である。

2．資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から４年～47年と見積もり、割引率は、0.397％～2.285％を使用して資産除去債務の金額を計算している。

3．当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	61,280,527
有形固定資産の取得に伴う増加額	—
時の経過による調整額	1,009,054
資産除去債務の履行による減少額	—
その他増減額（△は減少）	—
期末残高	62,289,581

（重要な後発事象）

該当なし